

健全化比率DB (大崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大崎市	2008(H20)年 大崎市	2009(H21)年 大崎市	2010(H22)年 大崎市	2011(H23)年 大崎市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.60	1.40				
	1-002	実質赤字比率 *	1.68	1.47				
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.62	-11.62				
	1-004	(参考)公営比率 *	9.94	12.05				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.43	12.60				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.55	13.45				
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.11	14.07				
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.62	-16.62				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.14	16.60				
	1-010	実質公債費比率 *	16.39	15.15				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.35	15.97				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	155.8	141.4				
	1-014	将来負担比率 *	165.0	149.1				
	1-015	補正将来負担比率	142.0	125.5				
	1-016	補正修正将来負担比率	150.3	132.3				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.64	4.35			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.49	15.49				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-				
	1-021	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	-	-				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.59	-0.59				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.60	1.40			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.54	13.45			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.1	16.5			
	1-027		将来負担比率	155.7	141.3			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	17.1	16.5			
		将来負担比率	155.7	141.3				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	1.60	1.40			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.60	1.40			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.68	1.47			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.62	-11.62			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		552,707	484,194			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		34,485,595	34,501,476			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		32,884,000	33,001,332			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,601,595	1,500,144			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	543,233	476,700			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	市有林事業特別	市有林事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	6,462	3,626			
2-044		一般会計等3	会計名	奨学資金貸与事	奨学資金貸与事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,012	3,868			
2-046		一般会計等4	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計(調整分)			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	552,707	484,194		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.54	13.45		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.55	13.45		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.11	14.07		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.62	-16.62		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.94	12.05		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.43	12.60		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,981,464	4,642,134		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	34,485,595	34,501,476		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	32,884,000	33,001,332		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,601,595	1,500,144		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	552,707	484,194	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	175,668	361,287	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	136,252	2,349		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	③	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	2,287	20,991		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	②		
3-095	12	公営事業4	会計名		介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		141,489		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業	病院事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	563,583	1,010,070		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業	水道事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,097,960	2,231,127		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	137,900	60,780		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	37,435	28,467		
3-166	83	法非適3	會計名	浄化槽事業特別	浄化槽事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	9,324	23,657		
3-168	85	法非適4	會計名	岩出山簡易水道	岩出山簡易水道事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	8,607	18,475		
3-170	87	法非適5	會計名	鳴子上原簡易水	鳴子上原簡易水道事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	1,044	700		
3-172	89	法非適6	會計名	鳴子向山簡易水	鳴子向山簡易水道事業特別會計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	524	1,164		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	宅地造成事業特	宅地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	258,173	257,384		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,981,464	4,642,134		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	17.13904	16.59552		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	17.1	16.5		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	16.74206	18.28521		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	18.28553	16.35507		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	16.38954	15.14627		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	17.35472	15.96781		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	4,663,301	5,284,660		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	5,284,754	4,709,971		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	4,719,900	4,416,302		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	33,899,906	34,841,235		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	31,952,751	33,076,058		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,947,155	1,765,177		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	6,046,099	5,939,946		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	34,841,235	34,485,595		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	33,076,058	32,884,000		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,765,177	1,601,595		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	5,939,946	5,687,357		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	34,485,595	34,501,476		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	32,884,000	33,001,332		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,601,595	1,500,144		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	5,687,357	5,343,797		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	6,315,106	6,288,310		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	3,286,760	3,574,121		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	872,247	962,769		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	235,287	394,808		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	4,598		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,823,807	1,756,436		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,750,429	1,606,067		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,804,126	1,905,138		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	191,078	206,192		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,892	2,181		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	474,767	463,932		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	17,002,592	17,679,507		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	14,950,159	15,396,551		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,947,155	1,765,177		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	56,709	59,366		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	36,330	36,330		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	126,851	289,568	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	15,397	9,544	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,289,247	6,266,421	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,573,278	2,744,774	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	962,769	888,663	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	394,808	490,759	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	4,598	6,711	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,756,436	1,561,616	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,606,067	1,406,969	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,905,138	2,186,061	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	206,192	208,816	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,181	2,435	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	463,932	321,460	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	17,679,507	17,773,775	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	15,396,551	15,110,225	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,765,177	1,601,595	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	59,366	59,365	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	36,330	36,330	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	289,568	384,743	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	9,544	10,321	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,262,267	6,222,259	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,758,857	2,333,178	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	888,663	732,143	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	490,759	459,397	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	6,711	13,122	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,561,616	1,339,761	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,406,969	1,190,738	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,186,061	2,349,725	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	208,816	163,208	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,435	2,725	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	321,460	297,640	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	17,773,775	17,264,075	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	15,110,225	15,737,257	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,601,595	1,500,144	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	59,365	59,365	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	36,330	36,330			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	384,743	355,640			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	10,321	8,062			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	155.782	141.394		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	155.7	141.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	164.956	149.064		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	141.957	125.474		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	150.316	132.279		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	121,324,508	120,349,504		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,462,037	79,122,150		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	44,862,471	41,227,354		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	34,485,595	34,501,476		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	32,884,000	33,001,332		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,601,595	1,500,144		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	5,687,357	5,343,797		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	28,798,238	29,157,679		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	65,142,367	64,487,081		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		2,772,330	2,375,326		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		38,738,040	39,869,569		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,562,281	2,815,227		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	10,393,655	10,066,181		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	715,835	736,120	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	682,134	651,812		
	5-324			第三セクター等	33,701	84,308		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,734,467	5,066,470		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	7,989,542	9,645,350	
	5-329				うち都市計画税	6,458,542	8,197,532	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	63,738,028	64,410,330		
	5-331		A	将来負担額	合計	121,324,508	120,349,504	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	76,462,037	79,122,150	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	44,862,471	41,227,354	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	5,687,357	5,343,797	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	28,798,238	29,157,679	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		1.60	1.40	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		11.54	13.45	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	16.5		
6-339			将来負担比率		155.7	141.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		17.1	16.5		
6-343			将来負担比率		155.7	141.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.07	0.95		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.70	9.09		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.13	8.64			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		86.75	80.70			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.46	1.26		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.50	12.08		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	12.44	11.49		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	118.28	107.27		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.17	1.90		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.62	18.20		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.52	17.31		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	176.01	161.62		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.01	3.61		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	28.91	34.59		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	34.27	32.91		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	325.75	307.23		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.03	3.56		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.01	34.09		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	34.39	32.43		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	326.91	302.75		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	552,707	484,194		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,981,464	4,642,134		
6-366		実質公債費負担額	4,719,900	4,416,302		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	44,862,471	41,227,354		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	51,714,923	51,087,394		
6-369		(2)歳入一般財源等	37,928,300	38,432,554		
6-370		(3)基準財政需要額	25,488,445	25,509,403		
6-371		(4)基準財政収入額	13,772,093	13,419,090		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	137,230	136,178		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.20		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.21		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.11		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.17		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.91		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.96		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.54		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.24		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.39		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-14.39		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-15.89		
	7-386	修正将来負担比		-16.48		
	7-387	補正修正将来負担比率		-18.04		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-68,513		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		660,670		
	7-390	実質公債費負担額		-303,598		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-3,635,117		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		15,881		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		117,332		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-101,451		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-627,529		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		504,254		
	7-397	基準財政需要額		20,958		
	7-398	基準財政収入額		-353,003		

団体指定・健全化比率DB

大崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>